

文 教 第 3 4 号  
平 成 2 3 年 2 月 1 4 日

文部科学大臣 殿

湯沢町長 上 村 清 隆 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙  
のとおり平成22年度～平成22年度までの施設整備計画を提出します。

## 施設整備計画

都道府県名	新潟県
市町村名	湯沢町

- 1 計画名称      湯沢町公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体      湯沢町
- 3 計画期間      平成 22 年度 ～                      平成 22 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H22.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)			
		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校                      5 校	12 棟	100 %	2 棟	8 棟	
中学校                      1 校	6 棟	0 %	0 棟	6 棟	
高等学校                      - 校	- 棟	- %	- 棟	- 棟	
特別支援学校                      - 校	- 棟	- %	- 棟	- 棟	
幼稚園                      - 校	- 棟	- %	- 棟	- 棟	
学校給食施設					
単独校調理場                      2 箇所					
共同調理場                      1 箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール                      6 箇所					
学校武道場                      1 箇所					
社会体育施設                      2 箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本町は、5校の小学校と1校の中学校を保有している。近年、県内で発生した二度の大地震では幸いにして被害はなかったものの、中学校については平成9年度に行った耐力度調査で危険建物に認定されて以来、中学校建設基金を創設するなどし、早期建て替えに向け準備を進めてきた。また、各小学校についても、平成20年度までに二次診断を実施し、耐震化へ向けた準備を進めてきた。しかし、当町では近年の極端な少子化により児童数が減少(児童数 平成13年587人⇒平成22年391人)し、複式学級の増加や児童数が一桁になると推計される小学校もあるなど、耐震化と同時に、町全体の教育環境を見直すことが新たな課題として発生している。

町は平成21年度に「湯沢町の教育構想(施設一体型教育システム)」をまとめ、その中で、耐震化と同時に、適正規模での教育環境と、近年の小1プロブレムや中1ギャップ等への対応を図るために、小学校の統合と中学校の建て替えを合わせた、小・中合同校舎を平成26年度までに建設する方針を示した。今後は、既存小学校の耐震化をどのように進めていくかが課題である。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①耐震性の確保を図る整備

二次診断により、耐震性がないことが確認された三俣小、土樽小、湯沢小の各屋内運動場については、小学校統合後も地域コミュニティーの場や災害時等の避難所として活用する予定であることから、本計画期間に耐震補強を実施し、耐震化率を50%とする。  
これ以外の小学校施設及び、中学校施設については、新校舎完成後に解体することを基本方針としているため、本計画期間では現状のままとする。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	8 棟	3 棟	3 棟	3 棟	0 棟	20.0	→ 50.0
中学校	6 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	0.0	→ 0.0
高等学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟		→
特別支援学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟		→
幼稚園	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

5の目標の達成状況について、平成19年5月7日付け施施助第1号通知の要領により、庁内において作成し、当町のホームページで公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 耐震性の確保を図る整備 地震補強	3	78,525	78,525	0
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備				
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	3		78,525	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計				
合計	3		(※) 78,525	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐震度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
三俣小学校	①	0501	地震補強	屋	S	530	530	0	15,050	15,050	0	22年度				1	H23.3.25	H23.3.31	
土樽小学校	①	0502	(特)地震補強	屋	RS	1,120	1,120	0	19,850	19,850	0	22年度		1			H23.3.25	H23.3.31	
湯沢小学校	①	0502	(特)地震補強	屋	RS	786	786	0	43,625	43,625	0	22年度		1			H23.3.25	H23.3.31	
3校						2,436	2,436	0	78,525	(※)78,525	0			2		1			

(※)様式2と一致すること。